

こどもの居場所に関する関係機関協議会（第3回フリースクール部会）議事概要

1 開催日時・場所

令和7年8月28日（木）10時00分～11時35分
鹿児島県青少年会館

2 会次第

- (1) 開会
- (2) 他都府県の支援事例実施状況の紹介
- (3) 第1回部会、第2回部会振り返り、支援の現状及び課題
- (4) 委員の意見交換
- (5) 今後の進め方について
- (6) 閉会

3 出席委員

杉原 薫委員、藤原 奈美委員、鶴田 啓洋委員、原之園 哲哉委員（北園 博之代理）

4 議事概要

- (1) 他都府県の支援事例実施状況の紹介
事務局から、他都府県の支援状況（施設支援、利用者支援）について説明を行った。
- (2) 第1回部会、第2回部会振り返り、支援の現状及び課題
事務局から、第1回部会と第2回部会の振り返り、フリースクールの支援の現状と課題について説明を行った。
- (3) 委員の意見交換
(1)、(2)を受けて、委員は以下のような意見交換を行った。

4 委員の意見交換

（杉原部会長）

- ・ これまでフリースクール部会として直接生徒や保護者、施設の代表者に意見を伺ってきたが、様々な観点にわたる意見があったため、資料4に示している6つの観点到分類した上で、協議会、第1回部会、第2回部会で出た意見を整理するよう事務局に指示した。
- ・ 「相談支援体制の強化」に関しては相談窓口や施設スタッフの資質向上、保護者の情報交換の機会の確保について、「情報提供」に関しては、情報提供はされているがそれが届いていないことが考えられるため、各家庭に効果的に情報を伝える方法のあり方について、「担い手の確保」に関しては、フリースクールのスタッフの資質向上や人材の確保について、「連携強化」に関しては、学校、フリースクール、保護者の横の連携の課題について、「各家庭への支援」に関しては、利用料や交通費の支援について、「施設への支援」に関しては、持続的に運営していくための支援についてというのが論点としてあると思う。
- ・ 資料1について、事務局からそれぞれの自治体の取組紹介があったが、もう少し情報が欲しいところがあれば、次回までに事務局が調べることだったので、追加でのご要望があれば出していただけるとありがたい。

（鶴田委員）

- ・ お金がなくてフリースクールに通えない人は実態調査で2割ぐらいと出ているが、部会における追加質問の回答を見ると、実際には2割どころではないと考える。補助をしてたくさんの人が通えるようになった場合、受け入れる施設の数は足りているのか、また、フリースクールに求められる支援の質と定義とは何かということが、いくつかのフリースクールしか見ていないが分からない。

(北園様)

- ・ フリースクールに行き着くまでなかなか時間がかかった、たどり着かなかったという意見があるが、フリースクールへ通うことを希望される方に対しては、大切なポイントである。県のホームページや県教育庁のホームページ、関係団体のホームページ等色々とリンクさせて、フリースクールの色々な情報を一覧で見ることができるようなものを作る必要があると思う。
- ・ 南さつま市に今年度から「校内フリー教室」というものを作った。
- ・ 教育支援センターや校内フリー教室に通えない方々がフリースクールへ行くということだが、鹿児島県は地方になると交通手段を確保するのがとても大変で、交通費がかかる。何らかの形で個人への支援や施設への支援を県としてやっていく必要があると思う。また、県の状況を見ながら市町村もやっていく必要があると思う。
- ・ 支援に関しては、他県も定めているが一定の条件は必要だと考える。ある程度の条件というのは、フリースクールの質を高めていくためには必要と思うので、各県の状況を参考にして、しっかりと条件を定めていく必要がある。

(杉原部会長)

- ・ 地元に通える施設があれば良いが、地元にいることがしんどいかもしれないし、地元じゃないから通えるかもしれない。この状況をどこまで支援するのかという線引きをせざるを得なくなってしまう。フリースクールの良さが線引きで失われてしまうと、利用者にもデメリットになる。かといって、全てを支援することは現実的ではない。

(藤原委員)

- ・ どこまでの範囲を交通費として認めるか。同一市町村内だけなのかどうか。 Q 1
- ・ 学校に通えれば費用はかからないのに、学校に行けないから費用がかかるという怒りが子どもに向いてしまうことも嫌だし、相談支援機関に所属していると、完全にボランティアの団体にお願いすることは、良心の搾取になっているのではないかという罪恶感と葛藤はある。
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、低賃金で安定した雇用でなく、担い手としてやりたいけれども経済的な理由でやれないという人たちが多いのではないか。
- ・ 鹿児島に人材がいけない理由は、人材が鹿児島から流失しているのではないか。流失した人たちが、経済的に安定して自分のやりたいことをしているという仕組みが都会でできていると考えると、担い手の確保や相談支援体制の強化は、フリースクールを支えるのと同時に、違う側面で協議していく必要がある。
- ・ 情報提供に関しては、情報があまりにもバラバラすぎる。探す力のある人しかアクセスできないという情報格差が起きているので、ホームページがすごく分かりやすく、一括でまとまってそこに行けば全部分かるものがあってほしいとみんな思っている。
- ・ 分かりやすいホームページを作ろうとすると、情報を集める、載せる、更新する、という作業を担う人が1人必要になってくるので、そこを誰が担うのかという問題と絡んでくる。
- ・ この問題を今回で決めなくても、継続的に協議する形があると良い。ハブ機能になるところがあれば、そこで人の連携ができ、自ずと人材育成もできる。相談支援と情報提供と担い手の連携強化をそこで集約できれば良いと思う。
- ・ 施設の方が助成金申請に関して、「余裕がない。探したり膨大な書類を作って申請したりしても、助成金が決まらなかったときはとてもしんどい」という話を聞いている。安定的な費用負担というか支援があれば良い。

(鶴田委員)

- ・ 家族が一番しんどいときに、ホームページでよく分からないスクールを見て電話をする人が果たしてどれくらいいるか。自分はへこたれているし、迷っているし、混乱しているし、何をどうすればいいかが分からない状態でクリックするので、それでいける人もいればいけない人もいますので、絡まっている問題を一緒に解きほぐして安心させる人が必要だと思う。
- ・ 自治体ごとにフリースクールの情報を一元化して、コーディネーションしてくれるような人がいるのか、場所があるのか、私はそっちの方もとても大事だと思う。不登校になり始めた時に誰が最初にア

プーチするのか、30日を超えた時に誰が丁寧に情報を伝えていくのか、実はそこにかかっているのではないか。「探せばあるよ。」という仕方だと、放置される感じがある。

- ・ 長野県や鳥取県が、いつから支援を実施しているのか知りたい。 Q 2
- ・ 補助金（国庫）を活用した場合は、次年度はあるのかないのかを知りたい。 Q 3
- ・ 市町村独自で取組を行っているところがないか、情報が欲しい。 Q 4

（藤原委員）

- ・ 資料1で利用者支援の各月上限の金額が出されていますが、これは本人もしくは家族の通帳に入っ Q 5
てその人が支払いをするという形なのか、施設側が県に申請して支払いを受けている形なのかという
ところと、長野は1団体あたり開所日数や実利用人数によって運営費の補助を支払うようだが、これ
は毎月請求をあげてお金が翌月に入ることなのか、どのタイミングで支払われて子どもの利益
につながるような支払われ方をしているのかということを知りたい。 Q 6

（北園様）

- ・ 本当に一番良いものを、結果として鹿児島県が一番良いものを作っていたきたい。
- ・ 情報のところではホームページのことも出たが、相談をうける学校とか担任とか教育委員会も情報
を持っておかなければならないと改めて感じた。一覧が出来上がったならここを見れば載っているとい
う情報を県教育庁から教えていただければありがたい。

（杉原部会長）

- ・ 先ほどのハブ機関のようなものがあるとよいということも論点として入れられたらと思う。今回で
いうとスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの質の向上の問題になるので、できると
ころから少しずつやっていって継続的な支援策の検討の場を確保していくことも大事なのではないか。
- ・ 事務局の皆様には、本日出た意見や要望をもう一度整理していただいて、次回までに可能な範囲で追
加情報を出していただきたい。

（事務局）

- ・ はい。そのように対応いたします。